

1. 研究課題名

「環境税改革の経済分析－企業の技術開発を通じた経済効果に関する予備的研究－」

2. 研究代表者氏名

小野哲生（大阪大学大学院経済学研究科）



3. 研究実施期間

平成 17 年度～18 年度

4. 研究の趣旨・概要

2005 年 2 月に発効した京都議定書を遵守する方策として、日本国内では環境税が有力な政策オプションとして取り上げられている。しかし、産業界を中心に環境税による税負担増や経済成長へのマイナスの影響が主張され、導入には至っていない。

環境税の導入は、短期的には企業の負担を増加させるが、企業の排出抑制技術の開発を促すことで長期的に排出量抑制をもたらす効果が期待される。また、新たな排出抑制に関する技術の開発は以下の 2 点の効果をもたらすと考えられる。

(1) 技術革新が国内の生産性を高めることによる経済成長促進効果

(2) 排出技術が発展途上国に移転されることによる議定書非批准国の排出抑制効果

本課題では、これら 2 つの効果に注目し、環境税の技術革新を通じた経済効果を分析する。

これにより、地球温暖化対策について、経済成長ならびに地球全体の排出量削減の観点から、どのような方法の環境税改革が望ましいか、企業の技術開発行動を考慮した政策議論の枠組みを提示することが期待される。また、開発したモデルをベースに数量分析を行うことで、日本で環境税を導入した場合の経済成長、地球全体の排出量にもたらす影響の予測と評価を行うことで、マクロ経済並びに国際経済の視点から望ましい環境税改革のあり方を示すことも期待される。

5. 研究項目及び実施体制

- | | |
|------------------------|----------|
| ① 環境税改革の技術開発誘因効果に関する研究 | (大阪大学) |
| ② 環境税改革の経済成長への影響に関する研究 | (滋賀大学) |
| ③ 国際間技術移転の波及効果に関する研究 | (大阪経済大学) |

環境税改革の経済分析 企業の技術開発を通じた経済効果

背景

2005年2月 京都議定書発効
国内の温暖化対策が急務

環境税導入の議論：産業界の反対理由

1. 企業の技術開発誘因の阻害
2. 経済成長に負の影響
3. 非批准国への産業流出
(CO₂排出の国際移転問題)

解決すべき課題

1. 技術開発を促進する環境税改革
2. 経済成長と環境の両立
3. 技術移転によるCO₂排出国際移転問題

研究組織

1. 環境税改革の技術開発誘因効果に関する研究（大阪大学）
2. 環境税改革の経済成長への影響に関する研究（滋賀大学）
3. 国際間技術移転の波及効果に関する研究（大阪経済大学）

技術開発行動を通じた
環境税の効果分析
・理論モデルによる定性的分析
・数値解析による予測と評価

期待される研究成果

- ・ 税収中立な環境税改革を実現する複数の政策オプションを提示
- ・ 各オプションに対し、企業の技術開発誘因効果の観点から特徴を明示
- ・ 経済成長の観点から望ましい環境税改革の政策オプションを提示
- ・ 産業流出とそれに伴うCO₂国際移転問題を回避する改革のあり方を提示

地球環境政策への貢献

1. 経済成長及び地球全体の排出削減の観点から、望ましい環境税導入の方法について、企業の技術開発行動や非批准国への産業流出も考慮した政策議論の枠組みを提示
2. 開発モデルをベースとした数量分析により、日本で環境税改革を実施した場合の企業の技術開発への波及効果に加えて、経済成長、地球全体の排出量にもたらす影響の予測と評価を行い、マクロ経済並びに国際経済の観点から望ましい環境税改革のあり方を提示